

平成 29 年度
日本商工会議所

第146回

簿記検定試験

2 級

【解答・解説】

この解答例は、当社で作成したものです。
解答中に記載してある配点は、当社で考えた予想配点です。

れっく LEC東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド
(C)2017 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan
無断複製・無断転載等を禁じます。
有効期限 2017年6月11日/2017年11月18日



0 000212 172151

BL17215

第 1 問 (20 点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	クレジット売掛金 支払手数料	196,000 4,000	売 上	200,000
2	研究開発費	5,300,000	当 座 預 金	5,300,000
3	固定資産圧縮損	400,000	備 品	400,000
4	普通預金	2,500,000	資 本 金 資 本 準 備 金	2,000,000 500,000
5	仮受消費税	830,000	仮払消費税 未払消費税	360,000 470,000

仕訳 1 組につき 4 点。

第 2 問 (20 点)

問 1

銀行勘定調整表

平成 X 年 3 月 31 日

(単位：円)

銀行の残高証明書の残高	(328,200)
加算： [②]	(16,000)
[④]	(44,500)
減算： [①]	(32,000)
[③]	(23,000)
東京商店の当座預金勘定の残高	(333,700)

問 2

東京商店の修正仕訳				
	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕訳なし			
②	現金	16,000	当座預金	16,000
③	当座預金	23,000	電子記録債権	23,000
④	仕訳なし			

問 3

貸借対照表に計上される現金の金額	¥	154,700
貸借対照表に計上される当座預金の金額	¥	340,700

問1 につき 2 点。

問2 仕訳 1 組につき 2 点。

問3 各 2 点。

第146回 解 答 —商業簿記—

第3問 (20点)

精 算 表

(単位：円)

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	29,000						29,000	
当座預金	162,300			3,000			159,300	
受取手形	106,000						106,000	
売掛金	200,000			30,000			170,000	
繰越商品	308,000		272,200	308,000			249,500	
				13,200				
				9,500				
仮払金	30,000			30,000				
建物	750,000		120,000				870,000	
備品	530,000						530,000	
建設仮勘定	240,000			160,000			80,000	
満期保有目的債券	595,000		1,000				596,000	
支払手形		27,000						27,000
買掛金		100,000		1,000				101,000
退職給付引当金		180,000	30,000	50,000				200,000
貸倒引当金		2,500		260				2,760
建物減価償却累計額		237,500		28,000				265,500
備品減価償却累計額		190,800		67,840				258,640
資本金		1,392,000						1,392,000
繰越利益剰余金		437,500						437,500
売上		2,980,000				2,980,000		
有価証券利息		3,000		1,000		4,000		
仕入	2,070,000			2,070,000				
給料	400,000				400,000			
水道光熱費	100,000		3,000		103,000			
保険料	30,000			8,000	22,000			
	5,550,300	5,550,300						
売上原価			308,000	272,200	2,105,800			
			2,070,000					
商品評価損			9,500		9,500			
棚卸減耗損			13,200		13,200			
貸倒引当金(繰入)額			260		260			
貸倒損失			30,000		30,000			
減価償却費			95,840		95,840			
退職給付費用			50,000		50,000			
修繕費			40,000		40,000			
(前払)保険料			8,000				8,000	
為替(差損益)			1,000		1,000			
当期純(利益)					113,400			113,400
			3,052,000	3,052,000	2,984,000	2,984,000	2,797,800	2,797,800

□につき2点。但し、為替差損益は為替差損でも可。

第 4 問 (20 点)

問 1	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
	材 料	420,000	買 掛 金	420,000

問 2

材 料		仕 掛 品	
買掛金 (420,000)	仕掛品 (350,000)	月末有高 8,000	製 品 (624,000)
	価格差異 (26,000)	材 料 (350,000)	月末有高 (94,000)
	数量差異 (14,000)	加 工 費 (288,000)	
	月末有高 (30,000)	(718,000)	(718,000)
(420,000)	(420,000)		
買 掛 金		価 格 差 異	
	材 料 (420,000)	材 料 (26,000)	
		数 量 差 異	
		材 料 (14,000)	

問 1 4 点。

問 2 につき 2 点。

第 5 問 (20 点)

問 1 総合原価計算表 (単位：円)

	直接材料費	加 工 費	合 計
月初仕掛品原価	1,019,000	850,000	1,869,000
当月製造費用	6,240,000	9,750,000	15,990,000
合 計	7,259,000	10,600,000	17,859,000
差引：月末仕掛品原価	(★ 1,440,000)	(1,170,000)	(2,610,000)
完成品総合原価	(5,819,000)	(★ 9,430,000)	(★ 15,249,000)

問 2

完成品単位原価 = 円/個

月末の売上原価 = 円

★につき各 4 点。

【2級総評】

全体としては、やや易しい問題でした。いずれの問題も、基本から標準レベルの問題であり、基本事項をきちんと学習していれば高得点を獲得することも可能な問題でした。但し、第4問は、受験生の苦手としやすい論点が出題されているため、合否に影響した方もいたかもしれません。

【解 説】

第 1 問

仕訳に関する問題です。勘定科目の指定に注意しましょう。

1. クレジット売掛金

クレジット払いの販売における未収分はクレジット売掛金で処理します。また、信販会社に支払う手数料は、支払手数料で処理します。クレジット売掛金として計上する金額は、販売代金から手数料を差引いた手取額です。

$$\text{支払手数料} : \text{¥}200,000 \times 2\% = \text{¥}4,000$$

2. 研究開発費

研究開発目的に要した費用は、すべて、当期の費用として研究開発費で処理します。本問では、研究開発に従事している従業員の給料および特定の研究開発にのみ使用する目的で購入した機械装置の代金の両方が、研究開発費の対象です。

3. 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金受贈益の受け入れによって利益が増大し、一時的に納税額が増えることを回避するために圧縮記帳を行います。直接控除方式による圧縮記帳は、受け入れた国庫補助金受贈益と同額の固定資産圧縮損を計上し、取得した備品の取得価額から減額します。圧縮記帳によって一時的な納税額の増大は回避できますが、減額した取得価額にもとづき減価償却を行うため、減価償却費が小さくなります。そのため毎年の利益額が増え、最終的な納税額は変わらないこととなります。

4. 会社の設立

払込金額のうち最低でも半額を資本金としなければなりません。資本金としなかった残額は資本準備金とします。本文では問題文の指示により払込金の8割に相当する金額を資本金とします。

$$\text{払込金額} : @ \text{¥}1,000 \times 2,500 \text{ 株} = \text{¥}2,500,000$$

$$\text{資本金} : \text{¥}2,500,000 \times 0.8 = \text{¥}2,000,000$$

$$\text{資本準備金} : \text{¥}2,500,000 - \text{¥}2,000,000 = \text{¥}500,000$$

5. 消費税の決算時の処理

税抜方式により期中に計上された仮受消費税と仮払消費税を相殺した差額が、当期の確定消費税額となり、未払消費税で処理します。

$$\text{未払消費税} : \text{仮受消費税} - \text{仮払消費税} = \text{¥}830,000 - \text{¥}360,000 = \text{¥}470,000$$

第 2 問

銀行勘定調整表と通貨代用証券に関する問題です。

問 1 銀行勘定調整表

企業の当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高が一致しない場合、原因としては、企業側での誤処理や、企業側または銀行側での未処理が考えられます。後者については、次の 4 つの状況が考えられます。

- (1) 企業側では入金として扱われているが、銀行側では未処理の場合 ⇒ 例) 時間外預入、未取立小切手
- (2) 企業側では出金として扱われているが、銀行側では未処理の場合 ⇒ 例) 未渡小切手、未取付小切手
- (3) 銀行側では入金として扱われているが、企業側では未処理の場合 ⇒ 例) 連絡未通知
- (4) 銀行側では出金として扱われているが、企業側では未処理の場合 ⇒ 例) 連絡未通知

これらのうち企業側において修正仕訳が必要になるのは(3)、(4)及び(2)の未渡小切手の場合です。(1)及び(2)の未渡小切手以外のケースでは、企業側はすでに正しい処理を行っているため修正仕訳は必要ありません。

本問の残高不一致の原因である、[資料]2. ①から④について、必要な調整は以下のようになります。

- ① 未取付小切手…銀行側で調整(減算)します。
- ② 誤処理の訂正(当座入金の取り消し)…企業側で調整(減算)します。
- ③ 未記帳(連絡未通知)…企業側で調整(加算)します。
- ④ 時間外預入…銀行側で調整(加算)します。

銀行勘定調整表は、当店の当座預金勘定と銀行残高について、T勘定を用いて残高不一致の原因を整理してから作成します。なお、下記のT勘定における修正後の残高が貸借対照表に計上される当座預金の残高です。

当座預金				銀行残高			
修正前	333,700	②誤処理	16,000	修正前	328,200	①未取付	32,000
③未記帳				④時間外			
	23,000				44,500		
		修正後				修正後	
		340,700				340,700	

一致 ※B/S 計上額

2 つのT勘定において修正後残高が一致することを利用して、銀行勘定調整表の形式に合わせて記入します。東京商店の修正前の当座預金残高は、修正後の残高を求めた後、逆算して求めます。

銀行勘定調整表の形式には、企業残高銀行残高区分調整法、銀行残高基準法、企業残高基準法の 3 つの形式があります。本問では、銀行残高基準法で作成します。

【記入方法】

- ・ 銀行残高の修正前残高から修正後残高を求めるように記入します。
⇒ ①未取付小切手¥32,000 は減算欄へ、④時間外預入¥44,500 は加算欄へ記入
- ・ 当座預金勘定の修正後残高から修正前残高を求めるように記入します。
⇒ ②誤処理¥16,000 は加算欄へ、③未記帳¥23,000 は減算欄へ記入
- ・ 銀行残高の修正前残高から当座預金勘定の修正前残高が求まっていることを確認します。

(参考) 記入方法のまとめ

(1) 企業残高銀行残高区分調整法

- ① 当座預金勘定の修正前残高から修正後残高を求めるように記入します。
- ② 銀行残高の修正前残高から修正後残高を求めるように記入します。
- ③ 当座預金勘定と銀行残高の修正後残高が一致していることを確認します。

(2) 銀行残高基準法 (本問の場合)

- ① 銀行残高の修正前残高から修正後残高を求めるように記入します。
- ② 当座預金勘定の修正後残高から修正前残高を求めるように記入します。
- ③ 銀行残高の修正前残高から当座預金勘定の修正前残高が求まっていることを確認します。

(3) 企業残高基準法

- ① 当座預金勘定の修正前残高から修正後残高を求めるように記入します。
- ② 銀行残高の修正後残高から修正前残高を求めるように記入します。
- ③ 当座預金勘定の修正前残高から銀行残高の修正前残高が求まっていることを確認します。

問2 修正仕訳

[資料]2. の残高不一致の原因のうち、企業側において調整が必要なもの(②、③)は修正仕訳をします。銀行側で調整が必要なもの(①、④)は、企業側ではすでに正しい処理を行っているので修正仕訳は必要ありません。

問3 貸借対照表の表示

1. 現金

貸借対照表に計上される現金勘定には、通貨(紙幣および硬貨)のほか、通貨代用証券も含まれます。通貨代用証券には以下のようなものがあります。

- ・他人振出小切手 ・郵便為替証券 ・送金小切手 ・期日の到来した公社債の利札 ・配当金領収書 など
- 現金： $¥121,200 + ¥16,000 + ¥7,500 + ¥10,000 = ¥154,700$

なお、買い置きしてある収入印紙や郵便切手は、貯蔵品勘定(資産)に計上します。

2. 当座預金

当店の当座預金勘定と銀行の残高証明書の金額について、両者に必要な調整を行い、一致させた修正後の残高が貸借対照表に計上される当座預金の残高になります。

第 3 問

【解説】

精算表の作成に関する問題です。[資料 I] および [資料 II] にもとづいて仕訳を行い、これを精算表の修正記入欄に記入します。

[資料 I] 未処理事項

(1) 売掛金（当期発生）の貸倒処理

当期に発生した売掛金に対しては貸倒引当金の設定がないので、貸倒損失（費用）で処理します。

(借)	貸 倒 損 失	30,000	(貸)	売 掛 金	30,000
-----	---------	--------	-----	-------	--------

(2) 建物の完成・引渡し

建物の増改築工事が完了したので、資本的支出（＝建物）と収益的支出（＝修繕費）に建物仮勘定から振替えます。建物（資産）に計上した分は、決算整理において減価償却をすることに注意します。

(借)	建 物	120,000	(貸)	建 設 仮 勘 定	160,000
	修 繕 費	40,000			

(3) 電力料の引き落とし

(借)	水 道 光 熱 費	3,000	(貸)	当 座 預 金	3,000
-----	-----------	-------	-----	---------	-------

(4) 仮払金の精算

退職金を支払ったときは退職給付引当金を取崩して処理するため、必要な修正仕訳をします。

(借)	退 職 給 付 引 当 金	30,000	(貸)	仮 払 金	30,000
-----	---------------	--------	-----	-------	--------

<退職金支払い時の本来の仕訳>

(借)	退 職 給 付 引 当 金	30,000	(貸)	現 金 な ど	30,000
-----	---------------	--------	-----	---------	--------

[資料 II] 決算整理事項

(1) 売上原価の算定と期末商品の評価

商品ごとに商品評価損と棚卸減耗損を計算します。商品の正味売却価額が原価を下回っているものについては商品評価損を計上します。棚卸減耗損および商品評価損は独立の科目として表示するとあるので、精算表作成にあたっては、売上原価勘定へ振替える処理はしません。また、正味売却価額が原価よりも高いときに、商品評価益は計上しません。

(借)	売 上 原 価	308,000	(貸)	繰 越 商 品	308,000
(借)	売 上 原 価	2,070,000	(貸)	仕 入	2,070,000
(借)	繰 越 商 品	272,200	(貸)	売 上 原 価	272,200
(借)	商 品 評 価 損	9,500	(貸)	繰 越 商 品	22,700
	棚 卸 減 耗 損	13,200			

A商品		帳簿棚卸高 ¥100,000	B商品		帳簿棚卸高 ¥172,200
原価 @500	商品評価損 ¥9,500	棚卸 減耗損 ¥5,000	原価 @410	B/S 商品 ¥164,000	棚卸 減耗損 ¥8,200
時価 @450	B/S 商品 ¥85,500		時価 @410		
		実地 190個			実地 400個
		帳簿 200個			帳簿 420個

(2) 貸倒引当金の設定

売掛金の貸倒れの処理によって売掛金が減少していることに注意して処理します。

(借) 貸倒引当金繰入	260	(貸) 貸倒引当金	260
-------------	-----	-----------	-----

- ① 受取手形および売掛金の残高：¥106,000 + (¥200,000 - ¥30,000) = ¥276,000
- ② 貸倒見積高：¥276,000 × 1% = ¥2,760
- ③ 貸倒引当金繰入：¥2,760 - ¥2,500 = ¥260

(3) 有形固定資産の減価償却

建物は以前から有していたものと、当期の増改築工事による増加部分とに分けて処理します。

(借) 減価償却費	95,840	(貸) 建物減価償却累計額	28,000
		備品減価償却累計額	67,840

- ① 建物
従来分：(¥750,000 - ¥0) ÷ 30年 = ¥25,000
新規分：増改築を行った建物の残存年数20年 (=30年 - 10年) を償却期間とします。

$$¥120,000 \div 20年 \times \frac{6ヶ月}{12ヶ月} = ¥3,000$$

- ② 備品：(¥530,000 - ¥190,800) × 20% = ¥67,840

(4) 満期保有目的債券

額面金額と取得価額との差額について償却原価法を適用します。

(借) 満期保有目的債券	1,000	(貸) 有価証券利息	1,000
--------------	-------	------------	-------

金利調整差額：額面総額 - 取得原価 = ¥600,000 - ¥595,000 = ¥5,000

取得日から満期日までの月数：5年 × 12ヶ月 = 60ヶ月

当期の償却額：¥5,000 × $\frac{12ヶ月}{60ヶ月}$ = 1,000

(5) 為替換算 (買掛金)

外貨建ての資産および負債は、取得時または発生時の為替相場 (HR) で換算された金額で計上されていますが、決算時には外貨建ての資産および負債のうち、貨幣項目については決算時の為替相場 (CR) によって換算した金額を貸借対照表価額とします。

買掛金、売掛金は貨幣項目であるため決算時の為替相場で換算替えをします。なお、仕訳では、貸借どちら側でも使える為替差損益で処理しておき、損益計算書上は、為替差損 (営業外費用) または為替差益 (営業外収益) で表示します。

(借) 為替差損益	3,000	(貸) 買掛金	3,000
-----------	-------	---------	-------

買掛金 (外貨建て) 分の貸借対照表価額：200ドル × 決算時 ¥115/ドル = ¥23,000

為替差損益：¥23,000 - ¥22,000 = ¥1,000 (為替差損)

(6) 退職給付引当金の計上

(借) 退職給付費用	50,000	(貸) 退職給付引当金	50,000
------------	--------	-------------	--------

$$¥200,000 - (¥180,000 - ¥30,000) = ¥50,000$$

$$※ \text{ 計上すべき額} - (\text{試算表上の金額} - [\text{資料 I}] (4) \text{の修正額}) = \text{追加計上額}$$

(7) 保険料の繰延べ

当期の平成 28 年 12 月 1 日に 12 ヶ月分の保険料が支払われているので、決算整理において、平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 11 月 30 日までの 8 ヶ月分の保険料の繰延べを行います。

(借) 前払保険料	8,000	(貸) 保 險 料	8,000
-----------	-------	-----------	-------

$$\text{前払保険料} : ¥12,000 \times \frac{8\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = ¥8,000$$

第 4 問

材料勘定を中心とした標準原価計算に関する問題です。本問の勘定記入の方法はシングル・プランによるので、仕掛品勘定の当月投入を標準原価で記入します。したがって原価差異は原価要素ごとの勘定で把握されることになります。

1. 材料データの把握

材料 P

月初在庫 0 m ²	当月消費量 2,600 m ²
当月購入 2,800 m ²	
	月末在庫 200 m ²

2. 生産データの把握

標準原価カード

	単価	×	消費量	=	標準原価
直材	@140 円	×	2m ²	=	@ 280 円
加工	@ 60 円	×	4 時間	=	@ 240 円
			原価標準		<u>@ 520 円</u>

仕掛品

月初	200 (100)	完成	1,200 (1,200)
当月投入	1,250 (1,200)	月末	250 (100)

※ 直接材料の標準消費量：製品 1 個あたりの標準消費量 2m²×当月投入数量 1,250 個=2,500m²

3. 直接材料費差異の分析

実際単価 @150 円	実際原価 390,000 円	
標準単価 @140 円	価格差異 △26,000 円 (借方)	
	標準原価 350,000 円	数量差異 △14,000 円 (借方)
	※2,500m ² 標準消費量	2,600m ² 実際消費量

4. 材料勘定と仕掛品勘定

- ① 材料を購入したときは、実際原価で記帳します。
- ② 材料の消費額を仕掛品勘定へ振替えるときは、**標準原価で記帳します。**
シングル・プランでは仕掛品勘定は、月初仕掛品、当月投入、完成品、月末仕掛品のすべての原価が標準原価で記録されるため、仕掛品勘定においては原価差異が把握されません。
- ③ 材料勘定で把握された原価差異は、差異の勘定へ振替えられます。
- ④ 原価差異は、最終的には、売上原価に賦課されます。

第 5 問

単純総合原価計算に関する問題です。仕損が工程の終点で発生していることから、月末仕掛品には仕損費を負担させず、完成品だけに仕損費を負担させます。また、先入先出法によって原価投入額を、完成品と月末仕掛品に配分するため、まず当月投入額から月末仕掛品原価を求め、差額により、完成品原価を計算します。

当月の生産データおよび販売実績データの整理

仕掛品		製品	
月初 400 (200)	完成 2,300 (2,300)	月初 1,200	販売 2,800
当月投入 2,600 (2,500)	正常仕損 100 (100)	当月完成 2,300	月末 700
	月末 600 (300)		

問 1

生産データ (単位 : kg)			
¥1,019,000 (¥ 850,000)	月初仕掛品 400 個 (200 個)	完成品 2,300 個 (2,300 個)	¥5,819,000 (¥9,430,000)
¥6,240,000 (¥9,750,000)	当月投入 2,600 個 (2,500 個)	正常仕損 100 個 (100 個)	
		月末仕掛品 600 個 (300 個)	¥1,440,000 (¥1,170,000)

1. 月末仕掛品原価

① 直接材料費 : $\frac{¥6,240,000}{2,600 \text{ 個}} \times 600 \text{ 個} = ¥1,440,000$

② 加工費 : $\frac{¥9,750,000}{2,500 \text{ 個}} \times 300 \text{ 個} = ¥1,170,000$

③ 合計 : ① + ② = ¥2,610,000

2. 完成品原価

① 直接材料費 : $(¥1,019,000 + ¥6,240,000) - ¥1,440,000 = ¥5,819,000$

② 加工費 : $(¥850,000 + ¥9,750,000) - ¥1,170,000 = ¥9,430,000$

③ 合計 : ① + ② = ¥15,249,000

問 2

完成品単位原価は完成品総合原価を完成品数量で割って求めます。また、製品の蔵出単価の計算は先入先出法によるため、月末製品原価を、当月完成品単位原価によって求めてから売上原価を計算します。

1. 完成品単位原価

$$\frac{\text{¥}15,249,000}{2,300 \text{ 個}} = \text{¥}6,630/\text{個}$$

2. 売上原価

- ① 月末製品原価：@ ¥6,630 × 700 個 = ¥4,641,000
- ② 月初製品原価：¥7,440,000（問題資料より）
- ③ 売上原価：① + 当月完成品原価 - ② = ¥18,048,000